

医療・介護・福祉事業所の 減災とBCP

～事業継続計画 私たちの場合 第二報～

医療法人社団 幹人会

(法人本部事務課長) 夏海 啓

(法人本部統括部長) 大塚恵利子

(老健“ユニット菜の花”施設長) 日下部史郎

(老健“菜の花”施設長) 小室 勝利

(施設管理担当理事) 和田 省三

(法人統括常務理事) 玉木 千鶴

(理事長) 玉木 一弘

【演題発表に関連し、開示すべき利益相反(COI)関係にある企業などはありません。】

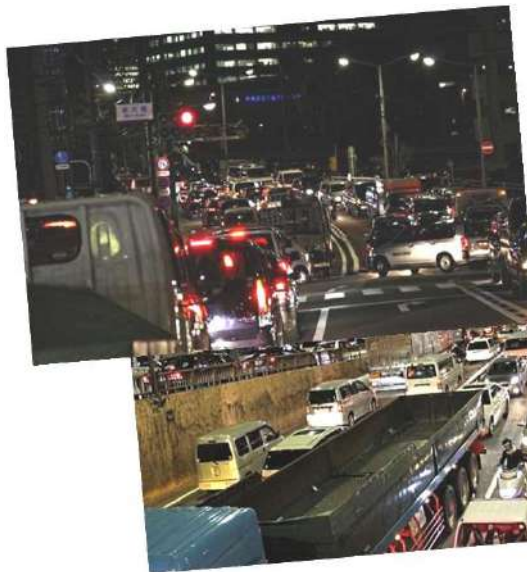
BCP(事業継続計画)とは？

- ▶ 大災害・パンデミック感染・大事故等々、事業の継続的提供を脅かす危機事案に備え、被害を最小限に抑え、必要な業務が継続できるよう、事前に定めておく計画のことです。

はじめに

東日本大震災では発災直後から交通・サプライチェーン・通信の途絶が同時多発的に発生しました。この経験から既報では医療・介護・福祉分野の事業継続に関わる危機事案を想定し、私たちの現場の**BCP(事業継続計画)**策定と訓練過程を報告しました。

今回はその強化の一環として、携帯端末とクラウドサーバーの利用によって、災害時にも堅牢でセキュア(情報保全性が高い)かつ費用対効果のある情報通信システムを構築し運用を開始したので報告します。



方法

- 1) システムの必須要件の明確化
- 2) 詳細要件の定義
- 3) システムの概要設計
- 4) クラウドシステム及び通信連絡網の構築

1)システムの必須要件の明確化

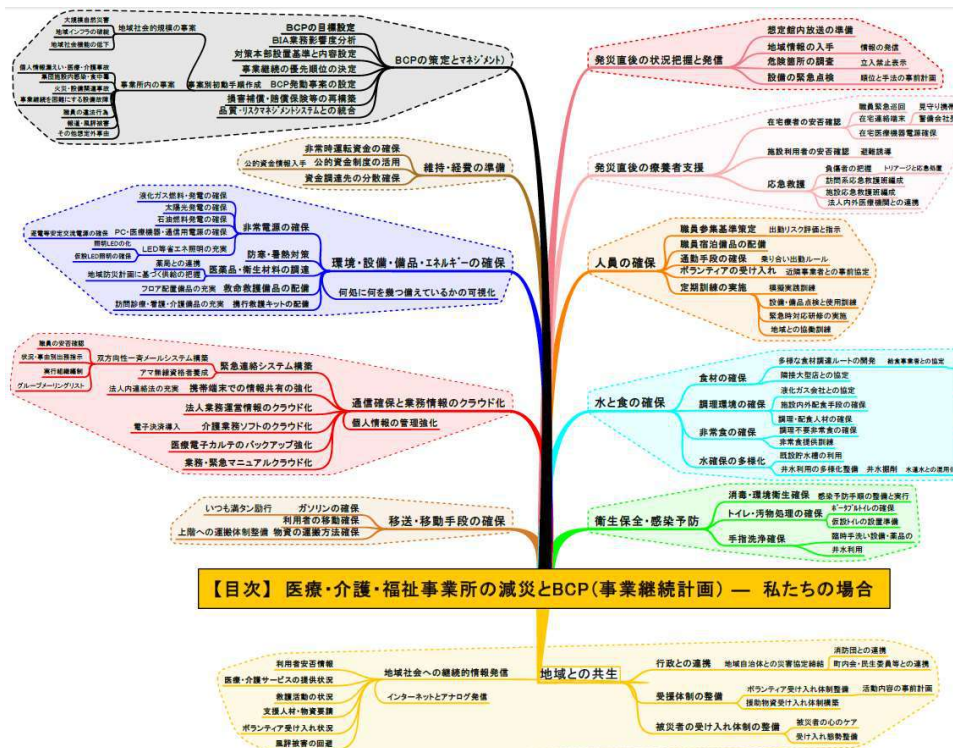
システム必須要件

- ①基本情報・サービス記録・業務マニュアルが場所を問わず共有可能
- ②利用者や職員の安否確認、並びに必要な場所への人員確保に役立てる
- ③堅牢でセキュア(情報保全性が高い)かつ費用対効果が期待できる

2) 詳細要件の定義

発災直後のサービス維持のために、既報でお伝えした「私たちのBCP全体像」の要件に基づき、ブレインストーミング法を繰り返すことで具体像を検討し、システムの骨格となる部分を洗い出し「**通信確保と業務情報のクラウド化**」を目指すこととした。

私たちのBCP全体像



- ・地域の被災状況把握と業務継続 状況の発信
- ・安否確認・救護等を含む療養者支援
- ・通信確保・業務情報のクラウド化
- ・人員・食・環境衛生・薬・衛生材料・非常設備・移送手段の確保
- ・維持・経費の準備
- ・災害拠点活動による地域との共生等

3) システムの概要設計

No	概要設計における重要な観点
1	システムの堅牢性
2	データ保全性
3	セキュリティ
4	ユーザビリティ(使えるか)
5	アクセシビリティ(使いやすいか)

4) クラウドシステム及び通信連絡網の構築

利用シーン

業務情報等

- ・業務マニュアル
- ・勤務データ etc

介護ソフト

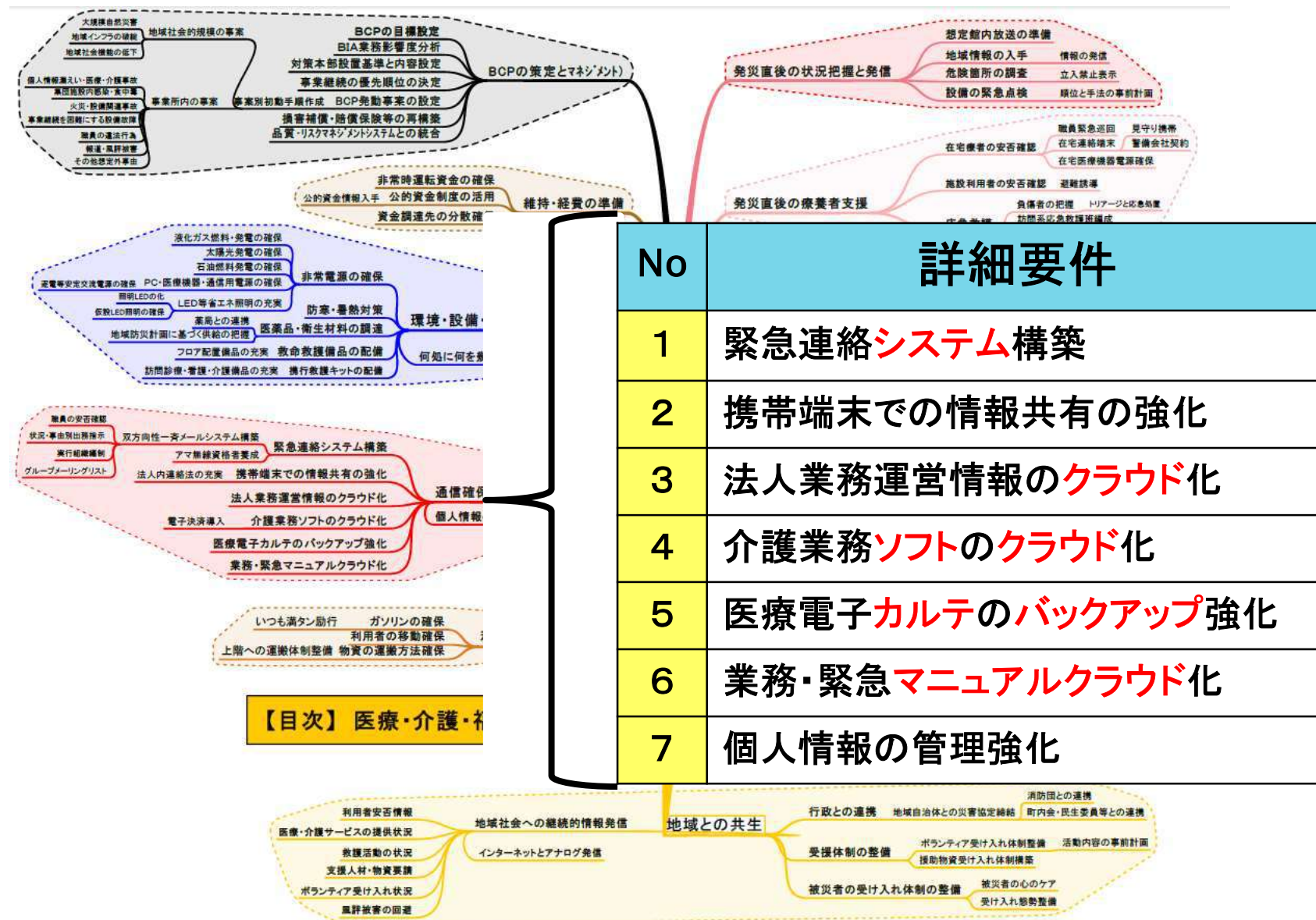
- ・パーソナルデータ
- ・業務日誌
- ・ケア記録
- ・バイタル etc

懸念点

通信連絡網

- ・離席・外出している職員宛の取次ぎ
- ・拠点間で内線が転送できない
- ・探し回るのが大変
- ・即時対応できない

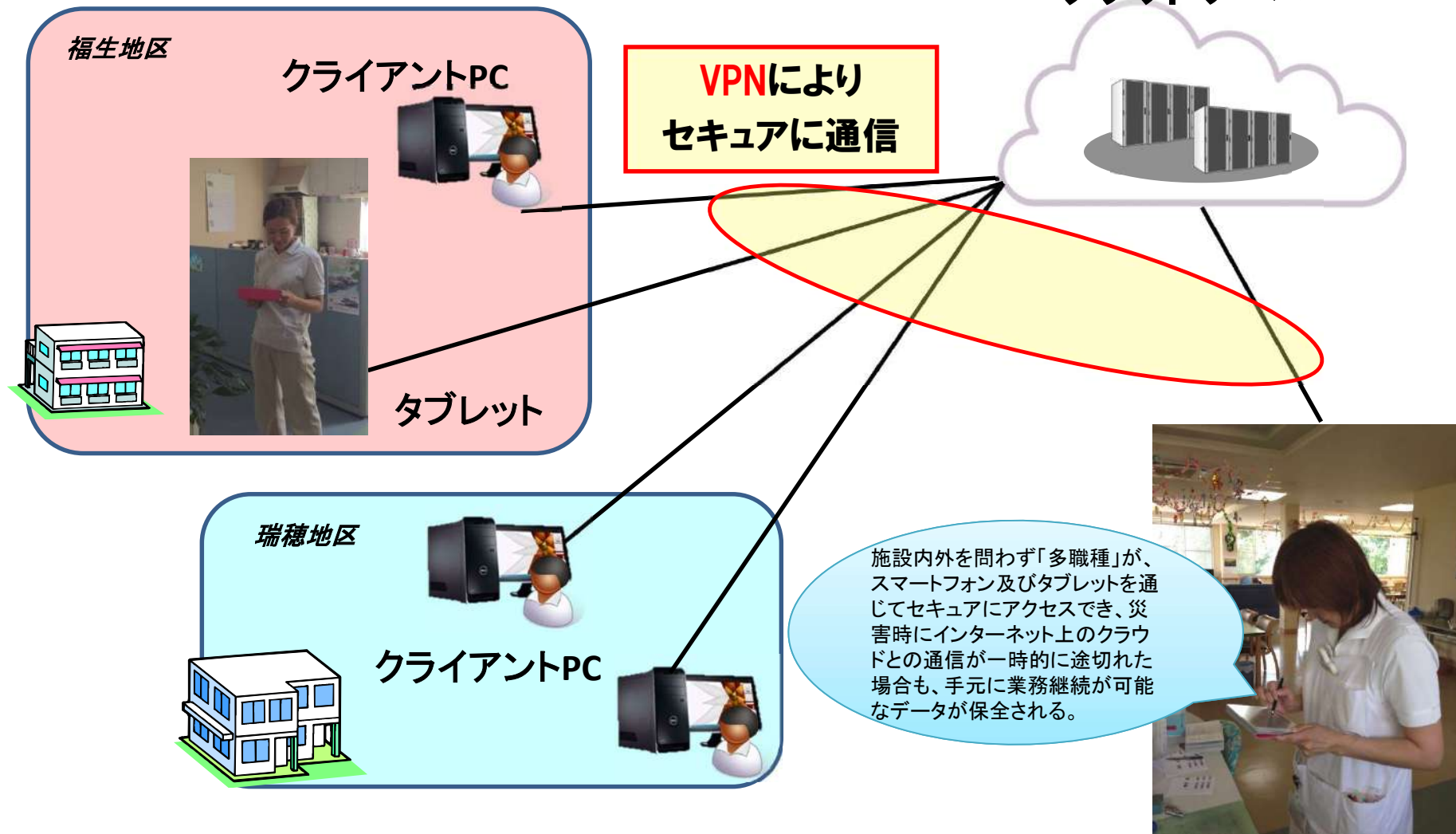
結果





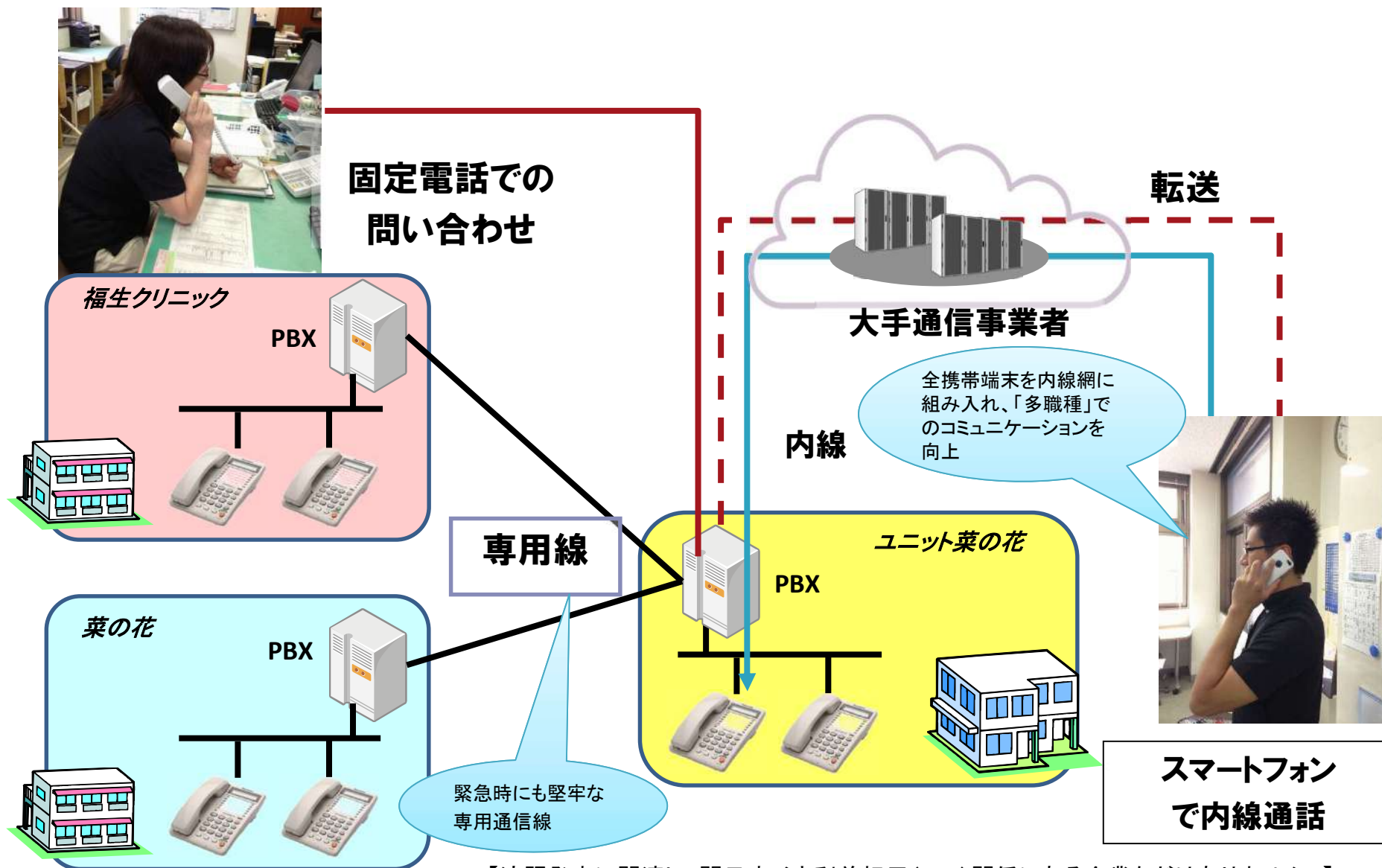
幹人会クラウドシステム

大手通信事業者
クラウドサーバ



【演題発表に関連し、開示すべき利益相反(COI)関係にある企業などはありません。】

幹人会クラウド型企業内通信網



【演題発表に関連し、開示すべき利益相反(COI)関係にある企業などはありません。】

幹人会統合型情報共有システム

施設と在宅の障壁を取り去り、地域をフロアと見立て、多職種が利用者や事業運営の情報を共有し、一元的なサービス提供を行うとともに、BCP(緊急時事業継続計画)に於いても骨格となる情報共有システムとして想定

太陽光発電



福生地区

在宅医療・居宅介護支援事業所・通所リハ

※法整備が整えば電子カルテシステムもクラウド化をめざす



要望に応じて、訪問先でも利用料金の決済が可能

スマートフォン装着型決済装置



訪問系ステーション
(看護・リハ・介護)

ASP型介護記録支援システム

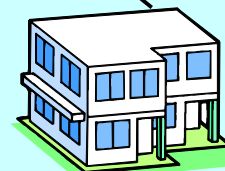


全ての事業所情報を一元管理し、スマートフォンやタブレットで、施設内外を問わず、情報の閲覧と真証性ある記録を可能とし、データが堅固なセキュリティの下バックアップされることを想定

外出先でもスマートフォンを内線通話や緊急メール受信、利用者情報の参照や入力、決済等、多用途端末として活用する

瑞穂地区

居宅介護支援事業所



老健
(入所・通所)



【演題発表に関連し、開示すべき利益相反(COI)関係にある企業などはありません。】

考察・結論

災害等の緊急時には、、、

◆事業継続を阻害する要因に直面

- ・停電や電話回線の不通
- ・情報へのアクセス不可

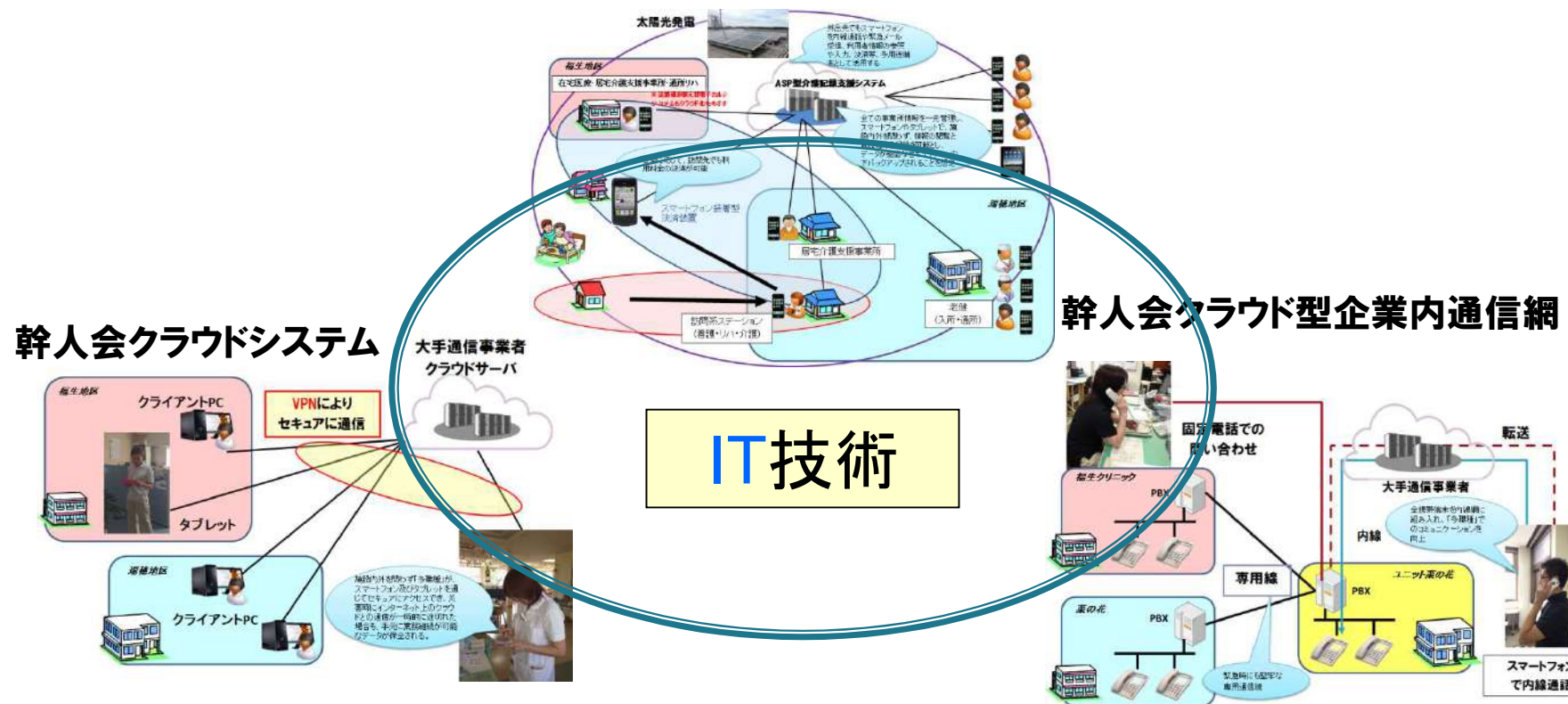


利用者情報や業務運営情報→クラウド上へ配置
通信連絡回線→専用線の敷設
電源問題 → 太陽光発電を設置

考察・結論

IT技術をフル活用し、同時多発的に発生する危機事案に備えた**クラウドシステム**及び**通信連絡網**を平時から運用することで、災害等の緊急時に事業継続を阻害する要因を克服

幹人会統合型情報共有システム



【演題発表に関連し、開示すべき利益相反(COI)関係にある企業などはありません。】